

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	気候技術センター・ネットワーク (CTCN) 事業との連携推進		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室	室長	新田 晃	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2012年12月にドーハ(カタール)で開催されたCOP18において、気候技術センター・ネットワーク(CTCN)のホスト機関としてUNEPコンソーシアムが選定され、2013年よりCTCNの活動を実施していくに際し、各国からの支援が求められており、他の先進国とともに日本がCTCNの実施を支援することにより、途上国における低炭素化の推進や温室効果ガスの排出削減に貢献し、かつ、日本が世界に誇る低炭素技術の海外展開を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CTCNの事業概要は、途上国に向けて、気候変動に係る技術の開発・移転を実施・促進するため、関連する技術や、各地・国のベストプラクティスなどをナレッジプラットフォームやワークショップ等を通じて共有・移転することである。環境省としては、従来よりアジア太平洋適応ネットワーク(Asia Pacific Adaptation Network: APAN)やアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(Asia-Pacific Network: APN)等のプラットフォームを支援してきており、それらで得た知見等を活用していくことが重要であり、CTCNホストからも期待されている。同時に、日本が世界に誇る低炭素技術(例:省エネなど)の実用化や普及を更に促進していくために、資金拠出を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				82	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					82	
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該事業は、国際ネットワークCTCNの活動を支援する拠出金という性格上、数値による成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-			-
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該事業は、国際ネットワークCTCNの活動を支援する拠出金という性格上、数値による活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-			
単位当たりコスト	- (円 / -)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際エネルギー機関等拠出金		82				
	計		82				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は途上国における低炭素化の推進や温室効果ガスの排出削減に貢献するとともに、日本が世界に誇る低炭素技術の海外展開を促進するため、UNFCCCのもとで設立が合意されたCTCNを支援するものであり、国が優先して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	今後、拠出金の使途等を精査し、我が国の目指す方向性との整合性及び金額の妥当性を検討していく。また、CTCNの活動に日本の優れた環境技術をインプットすることにより、日本の環境技術の国際標準化を見据えつつ活用機会の拡大を図る。				
外部有識者の所見					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
82百万円

気候技術センター・ネットワーク(CTCN)拠出金
【目的】
途上国への技術移転活動を推進する
CTCNに対し、低炭素技術の実用化や普及を実施している環境省から、資金拠出を行う。



A 気候技術センター・ネットワーク
82百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)